

生産側GDP四半期速報の開発状況と 今後の検討課題について

令和2年10月23日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

QEタスクフォース

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

I. 生産QNAの検討経緯について

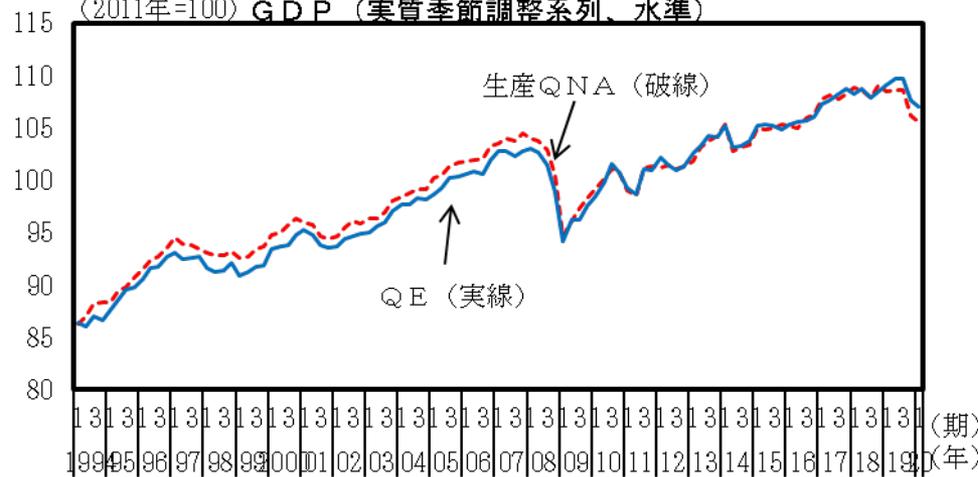
- 生産側GDP四半期速報（生産QNA）とは、年に一度、年次推計で暦年値のみ公表される経済活動（産業）別の付加価値額（生産側GDP）の四半期速報化を目指す取組であり、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（閣議決定）において開発を行う旨が記載されている。
- 基本計画を踏まえ、経済社会総合研究所では、生産QNAの開発に向けた検討を進めており、推計手法の大枠については整理を終えたものの、QEと並行した推計プロセスの確立等体制上の課題に加え、速報年の推計手法等いくつかの点で課題が残されている状況にある。
- また、令和2年3月17日に開催された第20回統計委員会国民経済計算体系的整備部会（SNA部会）において、今夏（令和2年夏）を目途として、生産QNAに係る諸課題に対する検討状況と、検討を踏まえた試算結果をまとめた論文を整理し、公表することとされたところ。
- こういった要請を受け、今般、ホームページ上で、現在の検討状況と試算結果を含めた論文を公表を行ったため、御報告を行うもの（注1）。

（注1）あくまで試算段階の計数であることから、経済社会総合研究所による推計値ではなく、個人論文（ワーキング・ペーパー）として掲載を行う。

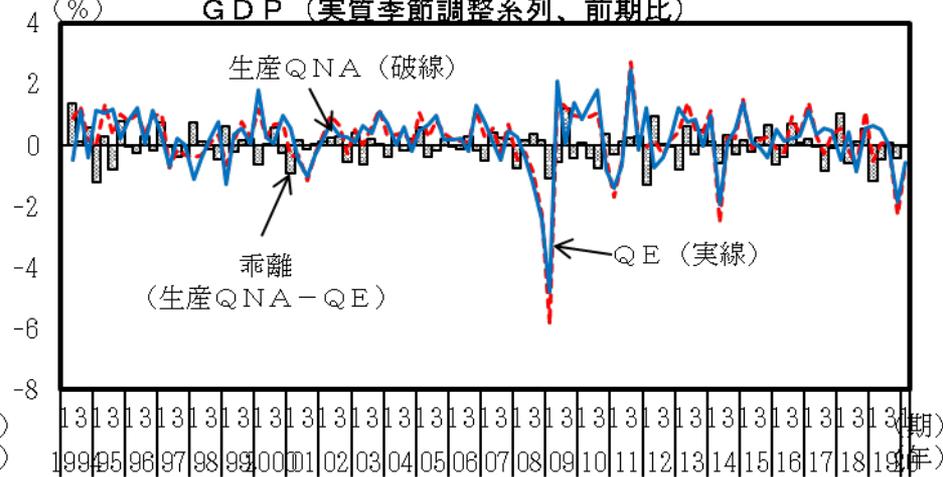
II. 試算結果（QEとの比較と経済活動別の動向）

- 生産QNAとQEにより推計されたGDPの動向を比較すると、水準・方向感ともに、両者で大きな違いはみられない（ただし、年次推計未公表年である令和元（2019）年については、両者の水準に一定の乖離が存在する。）。
- また、経済活動別（第一次、第二次、第三次産業）の動きを確認すると、世界金融危機の起きた平成20（2008）年前後では、第二次産業は大きく変動する一方、第三次産業は危機時も比較的安定した推移をみせており、経済活動により景気変動に対する感応度に違いがあることが示された。

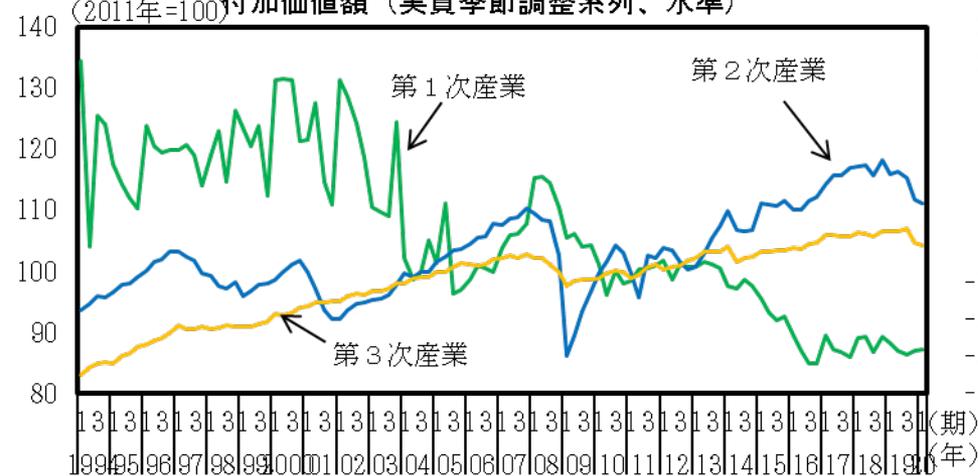
(2011年=100) GDP (実質季節調整系列、水準)



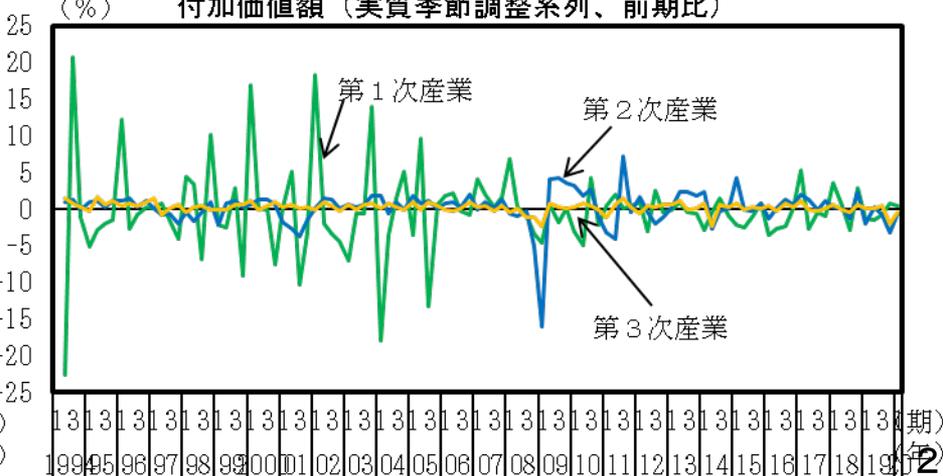
(%) GDP (実質季節調整系列、前期比)



(2011年=100) 付加価値額 (実質季節調整系列、水準)



(%) 付加価値額 (実質季節調整系列、前期比)



○ 今回の試算から、

- ▶ 生産QNAは、おおむねQEにおける支出側GDPと整合した動きをしており、経済活動別の付加価値額（GDP）の動きを四半期で把握することができるといったメリットが存在する一方、
- ▶ 年次推計が公表されていない速報年（令和元（2019）年以降）では、両者に一定の乖離が生まれているなど、推計上の課題も残る状況であることが示された。

○ 今後は、国民経済計算の参考系列としての公表を目指し、QEと並行した推計体制の確立に努める外（注2）、体制の整備を行う間に、データの蓄積に伴う改定分析（リビジョン・スタディ）をはじめとした、技術的な課題に係る検討等を進めてまいりたい（注3）。

（注2）担当課長及び課長補佐の外、2名程度の推計担当者を配置を目指し、来年度の機構定員要求を行っているところ。また、公表時期については、QEの推計過程で得られたデータを用いて推計を行うことから、正式な公表に際しては、2次QE公表後2～3週間程度の推計期間を要するものと考えられる。

（注3）国民経済計算（JSNA）は、本年末に平成27年基準改定を予定している。現在の推計値は、平成23年基準に対応した計数となっており、今後は、平成27年基準に対応した計数を推計した上で検討を行うことが求められる。

(参考) 表章する経済活動（産業）の分類について

大分類		中分類		(製造業内訳)	
番号	分類名称	番号	分類名称	番号	分類名称
1	第1次産業	1	農林水産業	—	—
2	第2次産業	2	鉱業	—	—
		3	製造業	1	食料品
				2	繊維製品
				3	パルプ・紙・紙加工品
				4	化学
				5	石油・石炭製品
				6	窯業・土木製品
				7	一次金属
				8	金属製品
				9	はん用・生産用・業務用機械
				10	電子部品・デバイス
				11	電気機械
				12	情報・通信機器
				13	輸送用機械
		14	印刷業		
15	その他の製造業				
4	建設業	—	—		
3	第3次産業	5	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	—
		6	卸売・小売業	—	—
		7	運輸・郵便業	—	—
		8	宿泊・飲食サービス業	—	—
		9	情報通信業	—	—
		10	金融・保険業	—	—
		11	不動産業	—	—
		12	専門・科学技術、業務支援サービス業	—	—
		13	公務	—	—
		14	教育	—	—
		15	保健衛生・社会事業	—	—
16	その他のサービス	—	—		